

豊岐市

議会だより

第26号

わたしたちは
この勇士に
守られています



豊岐市消防ポンプ操法大会

6/13 石田大会より

石田第2分団第3小隊(山崎チーム)

15ページ関連記事

◇主な内容(平成22年6月定例会)

- 臨時議会(5月17日)報告 2P～
- 第2回定例会
こんなことを決めました 4P～
- もうちょっとくわしゅう! 6P
- 一般質問(11人が登壇) 8P～
- あん質問などえーんなった? 14P
- 「市民の声」 15P
- 議会だよりクイズ 16P

平成 22 年 5 月 17 日

臨時議会

臨時会の概要

平成22年5月17日に臨時議会が開催された。市税徴収に関する条例の一部改正など条例の一部改正の専決処分2件と平成21年度一般会計、老人保健・下水道事業・三島航路事業の各特別会計補正予算の専決処分に対する承認、及び、国民健康保険条例の一部改正、ごみ処理施設建設工事の契約締結、地域情報通信基盤整備工事（ケーブルテレビ事業）の契約締結の議案が提出され、可決した。この臨時会に提出された議案は、市民にとって、いずれも密接に大きく関わるものであり、慎重審査をすべきものである。所管の常任委員会、または全員協議会などで担当者の説明を受け、議決に至った。

国民健康保険税の引き上げ

国民健康保険は、岐阜市内において、5千728世帯・1万1千708人（平成21年度）で運営されている。年間予算規模は約44億円で、被保険者の医療給付を実施しており、本年度は平均して8%程度の大幅な保険税の値上げをせざるを得なかった。値上げの理由としては、①高額の医療給付が増加したこと、②過去4年間の保険税引き上げを据置

いたこと、③高齢化における医療給付の増加等があげられる。平成21年度は1億3千万円の基金を取り崩しており、このままでは3〜4年で基金が底をつく事態となる。3億3千万円の未収金対策も進んでいるが、不況下で減少が見られない。市民には負担増になり申し訳ないが、国保会計を維持するため可決した。

区分	内 訳	内 容	平成21年度	引き上げ	平成22年度	保険税限度額
医 療 分	所得割	所得に対する割合	6.70%	0.40%	7.10%	47万円 ↓ 50万円
	資産割	固定資産に対する割合	24.70%		24.70%	
	均等割	1人あたりの保険税	18,000円	3,000円	21,000円	
	平等割	1世帯あたりの保険税	26,000円		26,000円	
支 援 分 (後期高齢者支援金分)	所得割	同 上	1.70%		1.70%	12万円 ↓ 13万円
	資産割		6.30%		6.30%	
	均等割		5,000円		5,000円	
	平等割		6,000円		6,000円	
介 護 分	所得割	同 上	1.50%	0.50%	2.00%	10万円
	資産割		3.50%		3.50%	
	均等割		8,000円	1,000円	9,000円	
	平等割		5,000円		5,000円	



ミルちゃん



いよいよケーブルテレビの整備工事が始まるよ。



テレビの地上デジタル放送開始に向け、老岐市内での難視聴地域を解消するため、インターネット環境の改善（高速光ケーブル使用）をするため、ケーブルテレビ方式を採用している。事業開始となれば、お茶の間から議会中継を見たり、防災無線や回覧等でお知らせしていたイベント情報等もテレビ放送で見ることが出来ます。

老岐市ケーブルテレビ(仮称)放送センターが建設される観光会館跡地

ケーブルテレビの施設整備

地域情報通信基盤整備工事請負契約の締結について

光ケーブル総延長約564km設置、FM告知受信機11,205台、受信アンテナ施設、ケーブルテレビスタジオ設備、ほか放送設備、通信設備等の市内地域情報通信基盤整備が始まります。

契約金額 33億7千50万円
契約相手 株式会社 九電工

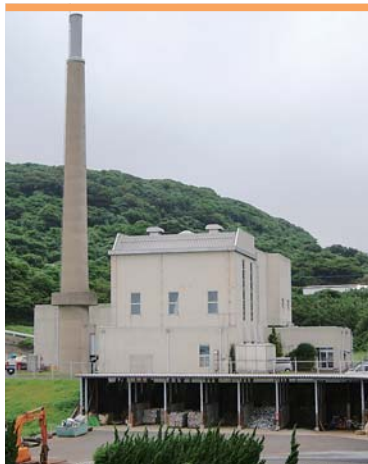
海底ケーブルの敷設

地域情報通信基盤整備工事（第1工区）請負契約の締結について

本契約は、地域情報基盤整備事業における、三島地区の海底ケーブルの敷設工事の契約であり、渡良浦から大島の区間1,100mと、長島から原島の区間1,300mに光ケーブルを設置するための工事。

契約金額 3億7千800万円
契約相手 西日本電信電話株式会社福岡支店

焼却場も一本化！



郷ノ浦町環境管理センター



勝本町クリーン&リサイクルセンター

ごみ処理施設の建設

ごみ処理施設建設工事請負契約の締結について

芦辺町住吉地区に建設するごみ処理施設の建設工事契約で、先般入札の不落に伴い総合評価方式による制限付き一般競争入札した結果である。

契約金額 22億8千900万円
契約相手 株式会社 川崎技研



石田町環境美化リサイクルセンター

※完成すれば、現在既存（写真）の3町焼却場も新ごみ処理施設に統合される。

6月議会で決めたこと

6月定例会 概要

平成22年6月定例会は、6月4日～6月17日までの14日間の日程で行われた。今議会は、市長行政報告に続き、平成21年度の一般会計予算、簡易水道事業特別会計並びに下水道事業特別会計予算それぞれの※繰越明許費繰越計算書の報告後、平成22年度一般会計補正予算など6議案が上程された。本会議2日目には八幡浦地区特定漁港整備工事（1工区）請負契約の締結、最終日には地域情報通信基盤整備工事請負契約の締結（3ページ掲載）、小・中学校設置条例の一部を改正する条例の一部改正の3件の追加議案が提出され、全議案9件を可決した。また、議員発議により国、県に対し口蹄疫発生に伴う支援強化等の意見書（13ページ掲載）を採択した。

※総額60億8千600万円を年度繰越（報告案件）

（単位：円）

会計区分	繰越金額
◎平成21年度一般会計	5,931,121,365
平成21年度簡易水道事業特別会計	21,741,000
平成21年度下水道事業特別会計	133,200,000
合計	6,086,062,365

※繰越明許費とは

事業の性質上、又は予算成立後の事由により当年度内に支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のこと。

年度末3月に国の予算措置があった「きめ細かな臨時交付金」や、地域情報通信（ケーブルテレビ）事業のように明らかに次年度にまたがる事業については性質上のものである。

◎平成21年度一般会計の繰越明許費の内容をピックアップ!!

事業名	事業費	繰越額	繰越理由	完了予定日
ふるさと農道緊急整備事業	20,780,000	20,780,000	施工工法の地元協議の遅れ	H22.7.30
道路橋りょう新設改良事業	166,888,000	163,376,061	用地交渉、相続手続き等の遅れ	H22.6.30～ H22.9.30
災害関連地域防災崖崩れ対策事業	4,400,000	4,136,000	国との工法協議の遅れ	H22.6.30
勝本浦地区街なみ環境整備事業	23,157,000	23,157,000	設計変更、運営委員会許可の遅れ	H22.7.31
公共土木施設災害復旧事業	48,601,000	19,428,650	資材置き場等地元調整の遅れ	H22.11.30
農林水産施設災害復旧事業	96,084,000	71,640,000	調査・査定・実施設計等の遅れ	H22.12.24
小中学校耐震診断業務	32,728,000	29,570,000	県内の耐震診断実施数が増加し年度内に判定結果が出ないため	H22.9.30



②公の施設の指定管理者の指定について
へい死獣畜一時保管処理施設の指定管理者として老岐市農業協同組合代表理事組合長を指定した。

①財産の無償譲渡について
坪触公民館敷地として活用するため取り壊した坪触老人憩いの家の跡地を無償譲渡する。

条例



「どえーな補正予算があると？」

一般会計(第1号)	2億937万6千円増	→ 229億6,437万6千円 (平成22年度予算)
国民健康保険事業特別会計(第1号)	6,350千円増	→ 45億8,309万5千円 (//)
簡易水道事業特別会計(第1号)	4,060千円増	→ 9億1,526万7千円 (//)
下水道事業特別会計(第1号)	3,000千円増	→ 3億4,039万5千円 (//)
総 額	2億2,278万6千円増	→ 326億6,119万5千円 (平成22年度総予算)

□ 蹄疫防疫対策費

478万4千円

□ 蹄疫防疫対策として消毒用資機材(薬剤散布用動噴・タンク・玄関消毒用マット・消毒剤など)



壱岐牛をみんなで守りましょう!

障害者宿泊型訓練施設建設事業補助金

1,609万7千円

社会福祉法人「結の会」障害者宿泊型訓練施設建設の規模拡大により1,609万7千円の予算を追加し、合計3,000万円の補助とする。



「結の会」山手に宿泊型訓練施設の建設が予定されている

第3回全国離島交流中学生野球大会

158万9千円

第3回全国離島交流中学生野球大会が8月18日～22日、鹿児島県種子島にて開催されます。市内中学校から選抜した壱岐チームが、昨年の隠岐大会優勝に続き、2連覇を目指して参加します。

教育旅行誘致対策事業

147万9千円

旅行社及び大阪私学中高連合会の教育旅行誘致のため(参考…今年度は46校・5,300人の修学旅行生が壱岐を訪れる予定で、刺し網漁やイカの一夜干しなどの体験学習を実施している。)

追加議案

壱岐市立小中学校設置条例の一部を改正

壱岐市立中学校の統廃合に伴い、各中学校の名称を郷ノ浦中学校、勝本中学校、芦辺中学校、石田中学校に改正決定した。



郷ノ浦中学校(現・武生水中学校)



芦辺中学校(現・田河中学校)



勝本中学校(現・勝本中学校)



石田中学校(現・石田中学校)

八幡浦地区特定漁港整備工事(1工区)請負契約

(6月9日締結) 契約金額: 4億1千433万円
 契約相手: 松石建設株式会社
 工事内容: 外防波堤設置 50m



八幡半島

もうちょっとくわしゅう!

平成21年度一般会計予算の繰越明許費繰越計算書の報告について

へい死獣畜一時保管施設の指定管理者の指定について

Q 国の予算追加等であればやむを得ないが、一般会計他にこれだけの事業繰り越しとは、果たして正常な行政の姿なのか。

A これが正常な姿とは思っていない。建設関係においては、補償工事の建物移転の遅れや登記手続きの遅れによるもの。
Q 安易な繰越をしているようで非常に懸念している。業者にも協力してもらい、工期内に完成することが肝要では。
A 工事の遅れについて原因を明らかにし、職員の責であれば事務量を考え、業者の責にあつては違約金も取るようになる。

Q 当施設は産業廃棄物を扱う施設となるが、問題が発生した時のことを考慮し、特記事項の条文化が必要ではないか。

A 吉崎市農協を指定管理者とし、近隣住民に対する配慮など、監督立場にある市として特記仕様書を明文化しておくことが必要であり、指定管理者との契約に追加したい。
Q 収支計画について詳しく説明を。
A 収支ともに645万円を見込み、収入内容は表1のとおり。
Q 施設利用料は、表2のとおり。

表1

戸別負担金(飼育農家)	99万円	990戸×@1,000円
互助負担金(繁殖)	180万円	6,938頭×@260円
互助負担金(肥育)	12万円	1,697頭×@72円
化製場処理料	168万円	254頭分
本土輸送費	77万円	254頭分
受付料	109万円	254頭分

表2

区 分	化製場処理料	本土輸送費	施設利用料	合 計	計画頭数
早産 (受精後240日未満)	6,300円	1,050円	5,000円	8,350円	45
生後3ヵ月齢未満		2,400円		13,700円	190
生後3ヵ月齢以上～12ヵ月齢未満	10,500円	7,000円		22,500円	9
生後12ヵ月齢以上～24ヵ月齢未満		21,000円	36,500円	10	
※成牛 (生後24ヵ月齢以上)	15,750円			41,750円	0

※成牛はBSE検査で県家畜保健衛生所への搬入となるため今年度の計画頭数はない。

平成22年度一般会計補正予算について

Q 吉崎市社会福祉協議会への417万2千円の委託とは。

A 障害者(児)の生活状況・心身状況等を調査し、障害者とその家族の生活状況を把握して今後の支援体制の構築に活用する。

Q 観光協会への補助金270万の内訳を。

A ベイサイドプレイス博多へ吉崎市観光PR費用として50万円、原の辻周遊自転車レンタル事業220万円。

Q 畜産経営維持緊急支援対策事業66万2千円の内訳は。

Q 口蹄疫の発生で牛セリが延期されたことによる畜産農家への経営支援金。セリ市に上場予定の1千107頭の配合飼料代、1頭あたり1月3千円の助成2ヵ月分。

おひつちんヒツクン!!



☆各委員会での審査状況を報告します。

委員会レポート

予算特別委員会

委員長 榊原 伸

○平成22年度一般会計補正予算(第1号)

総額2億937万6千円が提示されたが、観光協会に対する補助金として「周遊自転車レンタル事業」の電動自転車購入について、観光振興の面から事業の必要性は認めるものの、事業計画が不明瞭である。運営方法などの事業計画を明確にし、議会の了承を得た上で予算執行するという方向性が示されたため、予算委員会でも可決した。

総務文教常任委員会

委員長 町田 光浩

○中学校統廃合に関する現地調査(4町中学校視察)

吉岐市立小中学校設置条例の一部を改正する条例が追加議案として提出されることを受け、統合される4校の学校施設を視察した。

- ①武生水中学校、②勝本中学校、③田河中学校、④石田中学校

どの校舎も満足とは言えない状態であり、耐震強化も含め早急に整備の必要がある。

厚生常任委員会

委員長 町田 正一

○財産の無償譲渡について

郷ノ浦町坪触の「老人憩いの家」を坪触公民館として活用するため市有地を無償で譲渡するもの。

○平成21年度国民健康保険事業

補正予算について

平成20年度の老人保健医療費の未精算分を本年度国保の基金から635万円をあてるもの。

○平成22年度一般会計補正予算の内、社会福祉費について

郷ノ浦に障害者宿泊型訓練施設が、県・市それぞれ3千万円の事業補助と、社会福祉法人「結の会」が5千176万円の負担により建設される。10名の入所者を生活訓練する施設であるが、「結の会」の負担が大きく、財源の確保を充分協議するよう執行部に申し入れた。本来なら行政が実施すべき施策であり、親が高齢化する中で、早急にグループホーム等が必要になるため、市当局も計画を急ぐべき。

産業建設常任委員会

委員長 鵜瀬 和博

○公の施設の指定管理者の指定

へい死獣畜一時保管処理施設(死亡牛冷凍保存施設)の指定管理者として

吉岐市農業協同組合長を指定することにより畜産業振興を一体的に管理運営するためのもの。

○平成22年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

県道郷ノ浦菅辺線配水管布設工事や市道住吉湯ノ本線改良による水道管布設替補償工事など。

○平成22年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)

公共下水道事業再評価業務を委託するもの。

○現地視察

- ・吉岐市出会の村(管理運営状況)
- ・へい死獣畜一時保管処理施設(今後の施設の管理運営見込み)
- ・郷ノ浦港フェリーターミナル(口蹄疫防疫対策(消毒)の状況)
- ・新郷ノ浦港線街路改良工事(文化ホール周辺)
- (工事進捗状況や工法について)

傍聴者数 6月9日 約11人
6月10日 約7人
6月11日 約6人

深見 義輝 議員



◎ 基幹産業の振興について

①農林水産業を守ることが本市の経済の支えと考える。財政の健全化を図るために、行財政のスリム化は必要だが、農水産業にさらに魅力を持たせることで、担い手や次



ながさき農援隊の研修作業のようす

世代の後継者を育てる「人づくりの政策」が必要では。

②また、時代の変化に伴う施策は考慮すべき。

A 後継者育成に邁進

市長

①後継者育成と人づくりの施策は当然。農業については、ながさき農援隊

設置事業で6名の担い手が研修中。漁業については、市独自の認定漁業者

制度を23年度の予算化に向けて調整中である。

②時代の変化に伴い、新たな施策や必要

性の高い事業に重点を置いた助

成金の活用をしていく。

③県及び九郷と協議し、

早急に結論を出したい。

④ジェットfoilとの一元化ができれば、本来

の使用形態となり、空室の解消も図られる。関係

機関と早急に対応していく。

◎ 芦辺港ターミナルビル

①フェリー着岸壁

に隣接する仮の砂置場は早急に

移転すべきでは。

②ターミナルビル内の売店は、設置場所が悪く利便性が良くない。改善を

図っては。

③ジェットfoilの待合所と施設管理が二重と

なり効率性が悪い。施設の統一化を図るべき。

④1階の空室を含め、施設全体が非効率であり、

早急に何らかの対策を講じるべき。

A 関係機関との早急な調整を図る

市長

①砂業者の了承は取れているが、移転先の調整が

困難な状況。

②今の段階では解決策が見つからない状況。

③県及び九郷と協議し、早急に結論を出したい。

④ジェットfoilとの一元化ができれば、本来

の使用形態となり、空室の解消も図られる。関係

機関と早急に対応していく。

市山 繁 議員



◎ 木材利用促進について

公共建築物等における木材利用促進に関する法律の対応について。

①市が建築計画している

特養ホーム及び市営住宅

等、木造で可能な建築の実施は。

②次期市営住宅建設計画

に給食費滞納者対策と、

給食費納付の簡素化、未

納者防止策としての

の納入方法の見直しを。

については、年限規定を設け個人所有となる計画

は。

A 木造を前提に計画

市長

①特養ホームは木造で建築する。市営住宅につい

ても木造で検討する。

②払い下げ可能となるよう計画段階で考慮する。

③子ども手当の対象者数、

児童・小中学生徒内訳。

②子ども手当支給の機会

に給食費滞納者対策と、

給食費納付の簡素化、未

納者防止策としての

の納入方法の見直しを。

①5月で3千540人。
3歳未満626人、3歳
小学生2千184人、
中学生730人。
②子ども手当と

の相殺はできない。学校給食マニュアル案を作成

中。県とも連携して滞納縮減に務める。

◎ 病院対策について

市長

①市民病院事業顧問とし

て、福岡県田川市立病院

事業管理者の斉藤貴生先

生を非常勤特別職として

お願いしているが、時間

がとれるのか。期限は理

事長選任までか。

②かたばる病院の形態現

状維持約束の10年間も残

り4年間。状況も厳しく

なる今年度中に対策を。

A 本年度中、明確に

市長

①月1回の来院を願い、

助言を頂く。理事長選任

後もしばらくはお願いし

たい。
②医師会と十分な検討を

して結論を出したい。
今年度中には方向性を

鵜瀬 和博 議員



危機管理は

情報収集から

① 光ファイバー事業開始に伴い、現在の防災行政無線を更新せず、廃止するのでは。廃止の場合消防団等の移動系無線はどうなるのか。災害発生時の対策本部と現地との連絡手段等の計画は万全か。



観光客利用の多い左京鼻公衆トイレ

② 最近、携帯電話からの緊急連絡が増えているが、消防救急無線のデジタル化に伴い、携帯電話通報者位置確認装置等の導入を。

行政の最大の責任

市長

① 移動系無線は免許更新し、平成28年5月まで運用する。廃止までに現在の移動系無線に代わる通信手段を地域情報通信基盤整備推進事業や消防、救急無線のデジタル化導入など関係部署と調整する。

最終的な連絡手段として衛星電話があり、定期的に試験通話を行っている。

② 平成25年度導入予定。

① 多くの観光客の訪れている左京鼻のトイレは、洋式や身障者用がなく、はらほげ地蔵にはトイレさえない。そのため観光客等の苦情を多く耳にする。特にほらほげ地蔵のトイレは複合的施設として整備しては。

② 左京鼻外周道路は、幅員が狭く、交通事故も発生。拡張を含め、改善すべき。

大変心苦しい

市長

① 左京鼻は今後、国や県と調整し、改修工事の実現をはじめ観光地としてのグレードアップに積極的に取り組む。ほらほげ地蔵は滞在時間が短く、同様の観光地とのバランスやコスト面を考慮すれば厳しいが、特殊性を踏まえ今後研究する。

② 新設改良なら約七億三千万円かかるため現在残されている自然景観を生かしながら、道沿いのスポットを整備して、待避所としても利用できる局所的な改良で対応したい。

瀬戸口和幸 議員



農地流動化の対象

年齢の引き上げについて

① 農地流動化の対象年齢は認定農業者を除いて65歳以下となっている。平均寿命の延びと後継者の不足により、農業従事者の年齢の上昇と農業へ意欲ある人の希望に応じて頂きたい。また農地の規模



かわいいけど有害なタイワンリス

拡大と有効利用は言うまでもなく、耕作放棄地の解消という側面もあり、対象年齢を引き上げるべき。

対象年齢引き上げ効果等を検証後に

市長

本補助事業が農業委員会の要望や本市農業の諸問題、農業者の高齢化、あるいは後継者不足、耕作放棄地の増加等に対し、効果が高いということは認識しているが、年間2700万円支出しており、財政的には厳しい。しかし、現在までの事業効果や年齢引き上げ効果を検証し、対象者交付要件等を抜本的に見直し、さらにこの補助金制度を効果あるものにするにより、本市農業の発展を図っていききたい。

産業建設常任委員会でも検討を

市長

特定外来生物を規制するために条例化した市町村はあるが、罰則規定は上位法に委ねている場合が多い。イノシシなど外来種については議員指摘のとおり、持ち込み、飼育等を規制することは重要。しかし、条例制定も含め、その後の遵守させる体制など難しい問題がある。今後、私も勉強するが、議会の産業建設常任委員会でも検討していただきたい。

有害鳥獣対策

について

タイワンリスの駆除

中村出征雄 議員



Q 一支国博物館に
ついで

①市長は行政報告で来館者は4万4千人を上回り予想以上と報告されましたが、その内訳また年間パスポート取得者数は、

②ボランティアのガイドは熱心に説明されているが、多人数の団体客は聞

A 順調な島外来館者

市長

①有料ゾーン入館者は2万7千355人。島外の入館者が53%を占めている。年間パスポート取得者数は、1千30人。

②博物館の性質上、ハン

ドマイクは反響するので、肉声の強弱でお願いしている。団体

③市民の財産という立場で島内の小中高生を無料。一年間は

④県内の学校は12校で748人。今後も働きかけを強めていく。

Q 石田葉たばこ
取扱所について

①昨年度で閉鎖され、地元商店街より跡地利用の話が出ています。土地は

石田村が旧日本専売公社に譲渡したもので、譲渡

②価格はいくらか。また買い戻しはしないのか。マリンパル吉岐は、みかん選果場を買い戻し、年間20万人の集客と売上は2億円以上で、地元の活性化に大きく貢献している。

A 地元の総意が前提

市長

③昭和42年当時、価格は523万円。買戻しについては、現在は相当な金額になる。地元商店街の総意が前提となるので、仲介はそれができた時点で考えたい。



閉鎖された石田葉たばこ収納所

町田 正一 議員



Q 財政再建のマスター
プラン作成を

①平成20年度の住民1人あたりの行政経費は、72万円になっている。特別な理由があったのか。

②1年前の質問で、4年間の任期中に経常収支率が80%台にしたいと答弁

③今後、地方交付税が減額される。マスタープランは作成していく。

A マスタープラン
を作成する

市長

①吉岐市の財政は県下でも健全な指数。行政経費は合併後の施設建築が続いているため。

②現在90%まで改善している。あと一歩である。

③今後、島外通勤料金は、2割増しになっているが、ふるさと納税を呼

びかけている事でもあり、これを廃止しては。

A 条例改正は検討

市長

①県下の他の自治体と比べても、吉岐市は高い。年間10例程度であり、遺族感情を考えて検討したい。

Q 雇用の創出について

①離島のハンディやインフラ整備の不足はあるが、市内の雇用の現状と雇用の創出の取り組みは。

A 光ケーブルで雇
用の創出を

市長

①来年完成する光ケーブルを利用したい。レオパレスや、他のコールセンターの増員も可能。また、提案された吉岐市立霊園も以前に私も考えた事がある。現在、島外通勤成事案も実施。雇用の拡大を目指している。



吉岐市火葬場

Q 葬斎場条例
の改正を

①吉岐市の出身であり、現在島外に居住する方の火葬料金は、2割増しになっているが、ふるさと納税を呼

呼子 好議員



Q 口蹄疫対策について

① 初動態勢をウィルスの侵入を旅客フェリーの福岡・唐津の水際消毒する事が大事で、市独自の防疫対応マニュアル(埋却地等)が必要。
② 農家支援と、牛セリ市延期に伴う支援策は。



整備中の県道郷ノ浦・沼津・勝本線

A 水際進入阻止に全力

市長

① 老岐地区口蹄疫警戒連絡会議で老岐市の関係機関挙げてマニュアルを作成している。
② 農家の経済的支援対策、配合飼料の3分の1を支援する。

Q 高齢者の在宅支援について

① 65歳以上の一人暮らしは何名か。
② 日常生活に不安のある高齢者に携帯通信装置を貸与しては。

③ 重度障害者に寝具の洗濯・乾燥・消毒し、快適な生活支援、介護用品の支給事業は。

A 介護事業の活用

市長

① 独居老人は、約1千200人で介護認定者575人。
② ホームヘルプ、配食サービス等、高齢者の安否確認を含めた事業を行っている。

③ 高齢者の軽度生活援助事業等に対応している。

Q 市道整備促進について

① 市道改良工事の要望は何路線か。
② 危険性・緊急性を考慮して生活基盤を重視し、国県の事業等活用し、早急な整備を。
③ 地元業者、雇用の拡大にもつなげる。
④ 県道等、歩道幅等広い縮小し財源確保はできないか。

A 国県に事業要望

市長

① 110路線が未着工、現在30路線整備しているが、今年度の完成はない。
② 5m道路改良で1m30万円がかかるため、局部改良に努める。
③ 大事な産業である。公共事業枠を減らさないよう要望する。
④ 従来より見直しがあり、地域の実情に合わせコスト削減に努める。

久間 進議員



Q 住宅について

① 文化ホール横の住宅は、三島地区の若者のために設けた住宅と認識しているが、なぜ同居者が必要なのか理解できない。
② 一般市営住宅の選考に



吉岐文化ホール横の市営本村住宅

A 善処する。

市長

① 三島地区占用として使用。単独住宅で公営住宅法に準じた関係から同居者が原則で、要件に該当すれば入居が可能。地域の方と研究し善処する。
② 外部に12名の選考委員で選考している。選考に漏れた方からの苦情が多く、今後公開できる基準案、要綱について検討する。

Q 三島地区高校生の通学について

早朝補習、クラブ等の送り迎えは各自で行っているが、漁業が主で漁種によっては不可能な人もいる。「フェリーみしま」の運行時間の変更・増便には無理があるが、本土のバス通学料金には補助がある。
チャーター船の方法は考えられないか。応分の補助について市長の見解を。

A 補助航路で難しい

市長

三島地区公民館長等から要望を受けている。三島航路事業は、国県から支援を受けている補助航路です。チャーター便を出すことで本航路に赤字が出るため認められない。県の公立学校生徒遠距離通学費補助金の規定に該当しない。地域、両高校と話し合い、前後策を掲げる。

榊原 伸 議員



◎ 急ぐべき。

体育館修理

各学校の体育館は年数もたち、雨漏れでたいへん困っていると聞いている。

教育委員会に、いつ頃のどの学校から報告が来ているか。今後の対応は。



雨漏り修理の終わった志原小学校体育館

▲ 苦慮する雨漏れ対策

市長

現在小学校7校、中学校2校の報告を受けている。常に雨漏れするという状況なので対応に苦慮している。各校長からの予算要求に対しヒヤリングをして、最も必要とする学校からと考えている。

◎ 漁業対策は

磯焼け対策

現在、磯焼け対策として藻場造成事業が実施されている。磯焼けが進んでいる場所、海草が生育できない環境の場所にも何回藻場造成しても、問題の解決にはならない。

今、吉岐東部漁協で実施しているコンブ養殖では、磯焼けがなくなり、藻場が復活している。

この事業を島内の各漁協に補助金を出してでも、奨励すべきと考える。

それが成功し、個人に進めていけば吉岐の海も山も緑いっぱい島の島になり、魚も多く生息すると考える。

▲ 前向きに研究する。

市長

国の助成を受け、平成16年度より3カ年緊急磯焼け対策でモデル事業を実施している。東部漁協で取り組みされているコンブ養殖については、すばらしいものがあると思っている。先般も水産庁から磯焼け対策に関する取り組み手法等が全国的な例になる可能性があるかと判断され、状況調査に来島された。国の状況等調査報告を待ちたいと思うが、市としても、漁協と協力して研究したい。その方向でという気持ちは持っている。

久保田恒憲 議員



◎ 博物館開館効果

の検証

①観光客と交流人口の増加に博物館が役立っているか独自に訪問調査を行った。調査事業所54件中、効果有りとの回答は13件

24%。流入人口も昨年とほぼ変わらないが、今後の

対策は。博物館の開館時間を島の特性に応じて変更出来ないか。

②原の辻ガイダンスの来客数は、市民も施設を知らないで周知と活用方法の工夫が必要。

③「古代史ぎつしり吉岐」のプロデューサーに1千350万円支払っているが、成果は見えているのか。

④龍馬効果がない吉岐の認知度を上げるため、



「お米できるかな!？」 6/12 原の辻ガイダンス前にて

伝隊を募り、東京・名古屋・大阪で吉岐人の協力をあおぎ連携した「吉岐宣伝活動」を早急に実施すべき。また、ホームページとパンフレットの活用も改める必要有り。

▲ 着実に効果あり

市長

①指定管理者が市の承認を得て変更することができるとなっている事から、指定管理者と相談する。当面は今のままと考える。

②アンケート調査、声かけなどを実施して館内の出口調査を考えている。

③古代史ぎつしりのコンセプトに基づいて出版、放送、旅行事業関係各所に吉岐プロモーションを展開した結果、都市部を

中心に全国へ伝わり、新しい評価が生まれつつある。このような事を考えると、広告料にして、1千万円は超えている。吉岐の地名度アップに大きく貢献している。

④宣伝隊の派遣は予定していないが、旅行番組の誘致や、大都市での出前講座開催を考えている。

ホームページの検索については担当課に研究させたい。

音嶋 正吾 議員



◎ 教育環境の向上

① 中学校統廃合前の現在における教職員定数と、統廃後の配置教職員定数について教育長に見解を求める。

② 統廃後は急激な環境変

化により生徒の心のケアが必要となる。職員の加配定員を要求すべき。
 ③ 現状の中学校図書購入予算額は幾らであるか？また、統廃後の学校図書の整備のあり方、方針に対する見解を求める。

▲ 生徒の心理面を中心に対策

教育長

① 現状では、市内10中学校で校長10名、教頭10名、教諭84名、事務職員10名、

養護教諭10

名、学校栄

養職員1名、

各種加配教

職員5名で

総計130名で

ある。

統合後は

4校で校長

4名、教頭

4名、教諭

52名、養護

教諭4名、

事務職員4

名、栄養職員1名で総計69名である。
 ② 激変緩和措置を考慮して、また、教育環境の向上、教育の質の確保上10名を超える加配をお願いしたいと、県教委に伝えている。

③ 中学校1校あたり15万円である。必要な図書は新たな中学校に移す。図書に親しむことは、人間の品格を養成する重要なものである。
 貴重な図書を最大限に活用するよう取り組む。

活用するよう取り組む。

市長

教職員の加配については県教育長、県知事とのスクラムミーティングの席上で強く要望していきたい。

最後の10校中体連



意見書

口蹄疫発生に伴う感染拡大防止対策の支援強化等を求める意見書

平成22年4月20日に宮崎県で発生した口蹄疫は、急速に感染が拡大する中、いまだに終息の兆しは見えず、多くの畜産関係者は多大な不安を感じている。

今回の口蹄疫問題は、本市が長い年月をかけ確立してきた「壱岐牛」ブランドの死活にかかわる重大な事態であるとともに、本市農業の基幹産業である畜産業は農業生産額の半数以上を占めており、地域経済に甚大な影響を及ぼす問題であり、早急に対策を講じる必要がある。

厳しい財政の中、現在、行政をはじめ各関係機関、団体が協力し、感染拡大を防止するために旅客フェリー、航空機など水際による侵入感染防止策等懸命な取り組みを実施している。

よって国・県におかれては、このような状況を踏まえ、下記の諸対策の実施について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

1. 口蹄疫の発生原因及び感染経路の調査解明し、抜本的な感染拡大予防策を講じること
2. 感染拡大防止のためせり市の延期等に伴って出荷停止、遅延等にかかる畜産農家の負担軽減策を講じるとともに金融対策をはじめとする経営健全化のため総合的な対策に万全を期すこと
3. 風評被害防止の強化と畜産農家をはじめとする農業関係者等の不安解消に努めること
4. 口蹄疫発生に伴い、イベント中止も含め要した経費について市や関係機関、団体に対し特別交付税措置を含む、十分な財政措置を講じること

○送付先 内閣総理大臣外関係機関



ミルちゃん

追跡

あんな質問な

どえ〜んなった？

検討するち答弁やったばって



ユルクン

～平成21年6月議会～

景観条例制定に向けた景観行政団体承認の取り組みについて

自治会（公民館）集会所の高齢社会に対応する整備に補助の検討を

◆平成21年6月議会の市長答弁

早期に景観条例を制定するため、景観行政団体の承認を本年中に取りつるため県との協議をします。

◆平成21年6月議会の市長答弁

バリアフリー化施設への手すり・トイレの洋式化等設備補助を検討する。

◆その後(対応状況報告)平成21年8月31日

8月17日に「景観行政の推進に関する職員研修会」を開催し、職員等40人が受講しました。平成21年度中には景観行政団体になることを目標に県との協議をします。

◆その後(対応状況報告)平成21年8月31日

既存の集会施設の手すり・トイレの洋式化等改修にかかる助成制度の創設について、平成22年度の開始に向けて補助要綱等を検討中です。



景観条例が望まれる原の辻一帯



高齢者の利用が多い集会所

★新年度現在、どえ〜んなった？

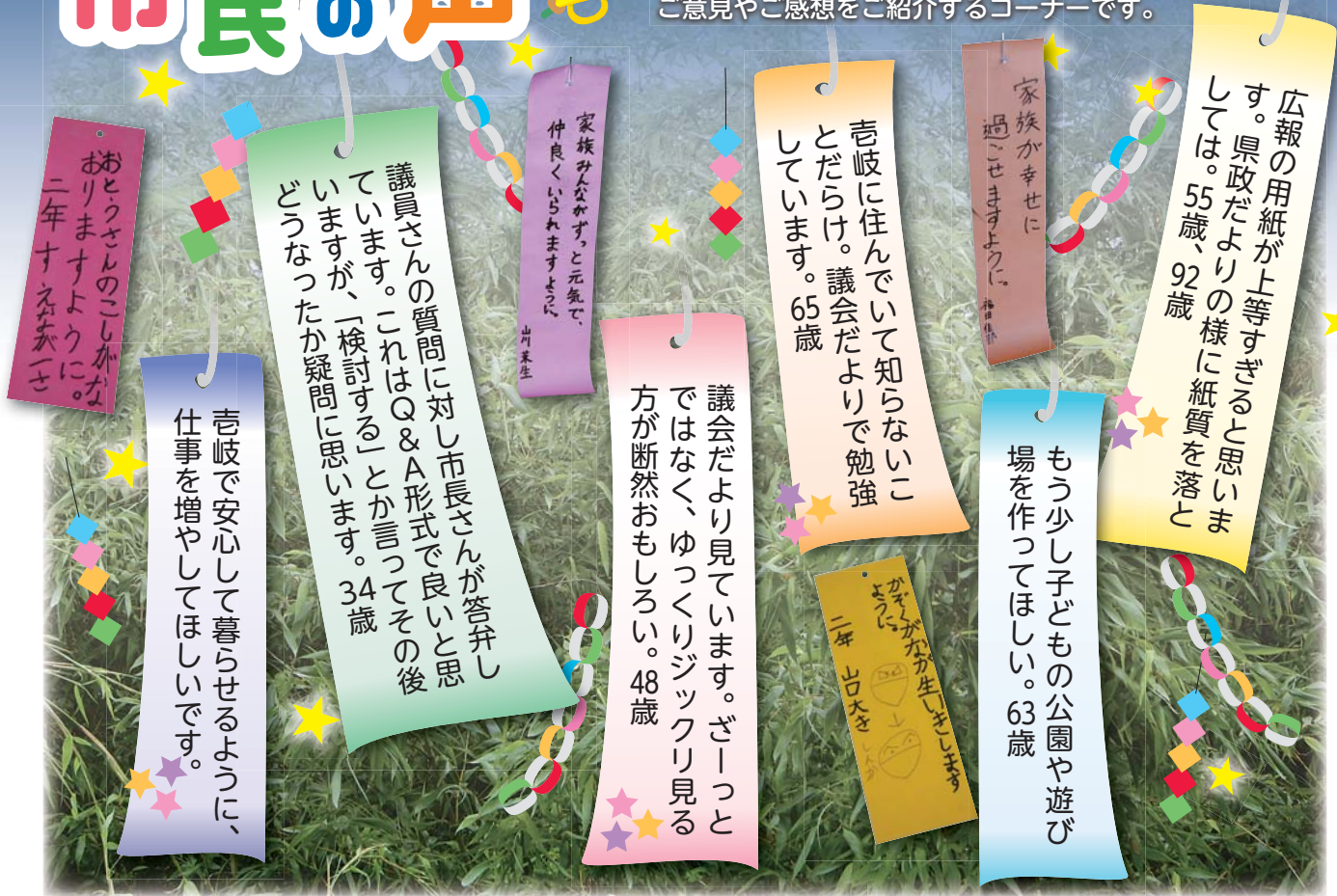
景観行政担当部署が原の辻プロジェクト室廃止により建設課に引き継がれ、内容等確認の上、6月末に県へ協議書を提出した。県知事の同意を受けて、本年10月1日付で壱岐市も景観行政団体となる予定です。

★新年度現在、どえ〜んなった？

「壱岐市コミュニティ施設バリアフリー化補助金交付」事業として施行した。公民館等の集会施設における、高齢者等に配慮したバリアフリー化のための改修工事費（30万円以上）に対し60%の補助金(限度額60万円)を交付します。
※補助期間：平成22年4月～平成25年3月末

市民の声

議会だよりクイズの応募の中で、お寄せいただいたご意見や感想をご紹介します。



編集室より いつも「市民の声」コーナーへ皆様のお声を届けていただき、誠にありがとうございます。紙面の都合上、全部の掲載が不可能ですが何とぞ、ご理解いただきますようお願いいたします。なお、追跡記事（今号14ページ）の掲載につきましては可能な限り続けていきます。また、紙質が上等すぎるという声を何度も頂いております。よく比較をされる「県政だより」は、印刷部数が「吉岐市議会だより」の50倍超となるため印刷代が安くなります。議会だよりを県政だよりと同じ紙質にしても、インク代や手間賃などは変わらず、今と同等の金額となります。それならば、市民の皆様にもご参加いただく広報誌なので、美しいものでお届けしたいと結論を出しました。議会だよりの印刷製本代は、一部24.4円です。市民皆様のご理解を賜り、これからもご愛読いただきますよう、お願い申し上げます。

ちょっと
ブレイク

消防操法大会を
応援したよ!!



6/27 大雨の中開催された市操法大会(芦辺湯岳チーム)

※消防操法は、消防団員の訓練の一つで、設置された防火水槽から給水し、火災現場を火点と見なした的をめがけ放水するまでの基本的な展開から鎮火までのポンプ操作などの、迅速・正確・美しさを競うものです。



正解したよ!!

第5回クイズの答え

① 3 2 4 ② 中学校 ③ 観光
応募総数21名全員が全問正解者となりました。



当選しました!!

～ 第5回クイズの当選者 ～

大島美代子様 松本亜弥様
徳田美也子様 大山祥一様
佐々木トミエ様 (順不同)

☆おめでとうございます! ☆



ハガキ
ちょうだい!!!

クイズに答えて

図書カード(1,000円)
が当たります。皆さんの
ご応募待ってまーす ☆

クイズ 次の問題に答えよう

- その① 次年度から、市内中学校が4校に統廃合されます。4つの中学校の名前は？
- その② 65歳以上の1人暮らしの人(独居老人)は約何人でしょう？
- その③ 第3回全国離島中学生野球大会の開催場所はどこかな？



ヒント この議会だよりの中に答えがありますので、最初から最後まで読んでみてください。

《応募方法》クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。議会だよりを読んだ感想や、議会へのご意見等もお書き添えください。ご意見等は、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。

(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》〒811-5521

彦岐市勝本町西戸触 182-5
彦岐市議会事務局 宛

《しめきり》平成22年8月31日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表および『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。



議会広報特別委員会
委員長 音嶋正吾
副委員長 榊原伸
委員 中田恭一
委員 鶴瀬和博
委員 町田正一
委員 呼子好

農作業も一段落。これから暑い日が続きます。市の光ファイバー(情報通信基盤整備事業)も全て入札が終わり、本年度中には完成の予定です。やっと本土並みの通信態勢が出来ると思います。多額の予算を投じた事業なので、行政はもちろん、市民皆様の多数のご加入と、有効な活用をお願いいたします。議会だよりが皆様のお手元に届く頃には、真夏の太陽が照りつけている事と思いますが、日射病など引き起こさぬよう、健康には充分留意されますことをお祈りいたします。今後も議会だよりのご愛読、そしてご指導をよろしく願っています。(中田恭一)

編集後記

○編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県彦岐市勝本町西戸触 182-5

TEL : 0920-42-1111

FAX : 0920-42-0096

【E-mail】iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】http://www.city.iki.nagasaki.jp

○公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されております。

市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

彦岐市議会議員一同

お知らせ

彦岐市ホームページ

(<http://www.city.iki.nagasaki.jp>)の市議会のインデックス(見出し)を検索すると、市長行政報告および議員の一般質問の音声を生で聞くことができます。また市議会会議録は、議会事務局・市役所本庁(総務課)・各庁舎(市民生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。

